

平成 25 年度第 2 回統計委員会 議事概要

日時：平成 26 年 3 月 4 日（火）10：00～12：00
場所：兵庫県民会館 9 階 902 会議室

開会

- ・ 委員総数 5 名中 5 名全員の出席により、統計委員会規則第 6 条第 2 項に規定する過半数の出席を満たしているため、委員会が成立していることを報告。

議題 1 県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

（事務局）

- ・ 資料 1 に基づき、県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について、現在のところ該当がないことについて説明。
委員会了承。

（事務局）

- ・ 資料 2 に基づき、神戸大学マイクロデータアーカイブ施設（KUMA）を利用した調査票情報の二次的利用の試行的取組に至った経緯と現状、及び今後のスケジュールについて説明。

（橋本委員）

- ・ 県統計調査の一覧を見ると、5 年周期で実施していた調査でさえ実施が見送られたりしており、使う側としては、大変使いにくい。規模を縮小してでも正確性を確保し、例えば 5 年周期であったものを 3 年周期にするなど前向きに考えてもらいたい。

（事務局）

- ・ 内容の正確性については我々も懸念している。意見を各部へ伝えるなり、統計課が行う研修などへの参加を庁内部局にも呼びかけるなどして、改善に向けた指導を行っていきたい。

（仙田委員）

- ・ 現段階では県統計調査の二次的利用の需要の有無が見えないので、大学等の二次的利用の主体にも周知してはどうか。その際、調査票の原票が残っているか等、利活用の可能性の判断ができるような情報も合わせて周知したらよい。

議題 2 KUMA における兵庫県と神戸大学の共同研究実施報告

～ 県統計調査のマイクロデータの課題と新たな集計について～

（勇上委員）

- ・ 資料 3 に基づき説明。
- ・ 県と神戸大学のメンバーで「兵庫県マイクロデータ分析研究会」を組織し、県統計調査である「労働条件・賃金等実態調査」及び「仕事と生活のバランス実態調査」の二次的利用を通じて、データ集計上の課題やデータ分析による新たな知見の発見などを目的とする共同研究を行った。その結果、オンサイト施設である KUMA を利用しての研究の実施は可能であることは実証できた。しかし、以下のような課題が明らかとなった。

そもそも現在の県統計調査は二次的利用を想定していないため、質問の仕方やデータのフォーマットが調査年によって不統一であること。

フォーカスを当てる項目が調査年により異なるため、調査項目も不統一であること。

調査票原票が残されていないため、誤記入などのデータ補修に制約があること。

- ・ 今後の二次的利用による調査研究については、現時点の県統計調査の中に、専門である労働経済の分野で活用できそうな統計調査が他に見当たらない上、今回の研究に用いたデータの利用期限が3月31日までとなっているので、本データを26年度以降も継続利用することは困難と考えている。

(芦谷主幹)

- ・ 資料3及び別紙に基づき補足説明。
- ・ 1月9日に神戸大学で開催したKUMAセミナーで事例報告を行った際、参加者から保健衛生に関する調査の集計分析について問合せがあった。しかし、この分野は個人が特定されやすいため、個人情報保護の観点から、実証研究・公表はかなり困難であるというのが厚生労働省担当者の見解であった。
- ・ 今後もKUMAセミナー等へ総務省、(独)統計センターの担当者が出席し、報告すると聞いており、その中で二次的利用促進に向けた集計分析手法等の情報交換をしていく予定である。
- ・ 今回の実証実験を通して、制度的枠組みやマイクロデータ利用のための事務手続の準備は整えることができた。今後、二次的利用の集計、分析について照会があれば対応可能であり、その場合にはデータの集計、分析手法等のサポートもしてきたいと考えている。

(相川委員)

- ・ 中長期で政策に生かしていくには具体的にどのようにデータ利用していけばよいか。
- ・ 将来の政策課題になり得る項目を調査実施前に議論したりすることはないのか。

(勇上委員)

- ・ データの活用には、データが有効に蓄積されていることが不可欠である。調査年によって質問の仕方を変えていたり、従来あった質問項目が次回の調査でなくなったりしていると、時系列データとして分析利用が困難である。また、そうした状況ではデータの集計ミスが生じやすい。こうした状況をまず改善していくことが必要だ。
- ・ 国で同様の調査が行われていれば、同様の調査項目を盛り込むことで国の調査データと比較ができる。また、県平均や県内地域の集計結果を出すことを考えると、サンプル設計の段階で県内地域別標本数を考慮することなどが挙げられる。

(事務局)

- ・ 調査項目は、取り組むべき政策に応じて所管課で設定される。

(橋本委員)

- ・ 統計は使えないと意味がない。マンパワーの問題であれば大学院生に加工させてみるなど外部の力をうまく活用できないか。今までは人が使うということを想定していなかった。これからは使えるように外部に加工してもらうといった視点も必要ではないか。

(仙田委員)

- ・ 県統計調査の調査票原票の保存年限は何かで決められているのか。長めに設定してあれば、周期調査の実施が見送られたような場合でも一定年限の保管が可能である。
- ・ また、今回でいったん試行的な利用は終了するようであるが、再度利用するときのために、エクセルやSTATAファイルの作成過程や、アウトプットの集計表等、保存可能なものは体系的に保存してことが望ましい。

(事務局)

- ・ 調査票の保存期間は、県が取得した公文書として、文書管理規則に基づき所管課で定めている。

(勇上委員)

- ・ データをそのまま残すことはできないが、ご指摘のとおり集計表やフォーマットは大学内に保存するとともに、今回の集計分析の取り組み事例は大学等のHPに掲載するようにしたい。

議題3 兵庫県統計調査を活用した今後の調査研究について

(塩出委員長)

- ・ 県統計調査を二次的利用しての調査研究については、先ほどの勇上委員、芦谷主幹の報告のとおり、1つの事例として一定の成果が得られたわけだが、来年度以降、引き続きどのような調査研究の実施が考えられるか、あるいは二次的利用に当たっての課題等について自由に意見をいただきたい。

(橋本委員)

- ・ 勇上委員らの今回の研究報告は非常に有益な研究だと思う。内部にとどめておくのはもったいないと思うので、どういう役に立つのかといった活用事例の紹介や、回答者の属性による結果の違いを明らかにするなど、一定の工夫をしつつ公表してはどうか。
また、学会など研究者のマイクロデータ活用セッション等の場で、今回の事例を紹介されたらよいと思う。

(勇上委員)

- ・ 総務省のHPでは統計データの活用事例を交えつつ、調査結果を公表している。将来的にはそういうことまでできればよいが、今回の研究では、集計項目の一部に精度・信頼性の問題があるため、地域別の特色を明確にいえるようなところまで出せていない。何らかのウェイト変数を作成し、補正しなければ、公表に耐えうる精度の集計値にならない。

(勇上委員・芦谷主幹)

- ・ 公表するにはもっと精査が必要である。そもそも提供された県統計調査のデータでは精度が担保されていないので学術的に議論することは難しい。
- ・ 今回の報告資料は一部不完全な部分もあるので、「兵庫県マイクロデータ分析研究会」として正式な形で改めて報告したい。

(事務局)

- ・ 結果を公表することまでは難しそうだが、県統計調査の課題も明らかになってきた。統計課主催の研修会などで指導・助言するなど、今回得られたノウハウを活かして、今後の二次的利用に当たっての課題軽減に努めたい。
また、HPへの掲載等を通じて、二次的利用の制度・仕組みの広報・PRを行いたい。

その他1 (平成24年就業構造基本調査の主な集計結果)

(事務局)

- ・ 資料4に基づき説明
- ・ 調査項目及び調査結果の概要について説明。
- ・ 調査の際の問題点、クレームの内容等について紹介。(抽出対象となったことへの疑問、回答義務の認識希薄、個人情報意識の高まりに伴う無回答項目がある点、等)

その他2 (平成25年度兵庫県統計教育セミナー実施報告)

(事務局)

- ・ 資料5に基づき説明
- ・ 統計協会の賛助会員への加入促進を図ることも前提に積極的に広報に励み、その結果、新たに4団体に加入いただいた。

(塩出委員長)

- ・ 日銀の方が講師だったが、金融機関関係者はどの程度参加していたのか。

(事務局)

- ・ 10 機関程度であった。参加者は 5 年ぶりに 80 名を超えたが、約半数は行政関係者であり、もう少し県内の金融関係者にも来てもらいたかった。都銀等は月 1 回、日銀と情報交換の場があるためか、あまり参加されておらず、信用金庫などの方が多かった。

(橋本委員)

- ・ 兵庫県経済回復の遅れの要因などの話を踏まえ、参加された行政関係者は施策展開に生かすのか。

(事務局)

- ・ 大きな視点からの講演であり、県としても認識し、これまでも様々な施策を実施しているところなので、この講演を受けて直ちに新たな施策を実施するというものではない。

その他 3 (政策立案等への統計活用について)

(事務局)

- ・ 資料 6 に基づき説明
- ・ 今後は人口移動(県外への人口流出)などの分析業務に重点的に取り組みたい。委員の皆様にも分析協力又は分析手法等へのアドバイスをお願いしたい。

(仙田委員)

- ・ 神戸マラソンの経済効果分析をはじめとして興味深い分析が多い。こうした成果は県や大学等の HP に掲載するだけでなく、新聞等のメディアを活用して対外的に出していくと更なる活用促進につながると思う。

まとめ

(塩出委員長)

本日の議論をまとめる。

- ・ 新規の基幹統計調査の指定及び匿名データの作成については、該当なし。
- ・ 今回の県と神戸大学の共同研究結果については、「兵庫県マイクロデータ分析研究会」として次回の委員会において最終報告をしていただく。
- ・ 今回の共同研究を通じて、二次的利用に当たっての課題が見えてきたが、統計課から庁内部局に呼びかけ、課題解決のための指導・助言を行っていく。
- ・ 二次的利用の制度的枠組みは整えられたので、神戸大学、県で広報に努める。

その他、委員の皆さんからいただいた意見を踏まえ、来年度以降の調査研究については事務局にお任せしたい。